

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮田 安敏

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	78,975	31.6	3,590	-	3,937	-
14年 3月期	60,022	6.7	127	-	32	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,371	-	28.79	-	-	2.7	3.6	5.0
14年 3月期	250	-	5.57	-	-	0.5	0.0	0.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 25 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 44,988,009 株 14年 3月期 45,073,616 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	106,265	50,506	47.5	1,231.37
14年 3月期	114,798	51,811	45.1	1,149.64

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 40,954,310 株 14年 3月期 45,067,312 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	558	1,615	2,508	9,290
14年 3月期	4,056	5,636	408	12,564

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	1,000	400
通期	70,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 42銭

(注1)当社は、前期において持分法適用関連会社横河工事(株)の株式を期末日(みなし取得日)に追加取得し連結子会社としたため、前期は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については従来の持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させました。当期からはすべての財務諸表を連結しております。また、連結子会社横河メンテックは平成14年10月1日に連結子会社横河工事(株)と合併したため、損益計算書のみを連結しております。

(注2)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しておりましたが、平成14年10月1日に連結子会社横河工事株式会社は、連結子会社株式会社横河メンテックと合併いたしました。また、前期に非連結子会社であった株式会社横河システム建築は、平成14年4月1日から営業を開始いたしましたので当期から連結子会社となりました。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。連結子会社横河システム建築は、当社が受注しましたシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。

2 . 経営方針

(1) 経営および利益配分に関する基本方針と対処すべき課題

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としているため、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われれます。従って、企業の存続・発展を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、新規事業の育成や企業グループとしてのトータルコストの削減に全力を傾注しているところであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役15名(うち社外0名)で経営しております。具体的には、以下のように運営しております。(最近1年間の実施状況を併記しております)
取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、全15名の取締役から構成され、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。

監査役

社外監査役2名を含めた監査役4名は取締役会に出席し、常勤監査役2名は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査室

内部統制強化のため監査室を設置し、スタッフ6名(全員兼務)が担当しております。

顧問弁護士・会計監査人

複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。また、協和監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて公認会計士による監査が実施されております。

コンプライアンス

全従業員を対象に、法律、社会規範、倫理などをテーマにした法務研修を毎年実施(当期は全8回)し、コンプライアンスの徹底を図っております。

情報開示

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社のホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。また、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年4回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善などにより設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費は依然として低迷を続け、公共投資も減少したため国内需要に明確な牽引役がなく、さらに、堅調に推移していた外需も、イラク情勢などから世界経済全体に先行き不透明感が強まり、景気全体は下押し懸念のなか横ばいに推移しました。

このような一般景況のもと、当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁業界におきましては財政再建策の一環として公共事業削減の動きはより顕著になり、さらに経済再生強化策としての補正予算措置も当期にはほとんど寄与しなかったため、橋梁需要は極めて低い水準となりました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏における大型再開発プロジェクトの発注も一巡し、オフィスビルの供給過剰が問題視され始めたため需要は低迷し、価格も下落に歯止めがかからない状況のなか、鋼材価格の上昇により採算の確保が極めて難しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような厳しい事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、日本道路公団から信楽第二橋および名岐道路本線橋を受注いたしましたほか、中部地方整備局・清洲ジャンクション橋、神奈川県・勝瀬橋、中部国際空港・中部空港島内橋などの大型工事の他、新設橋梁の現場施工工事、耐震補強等の維持補修工事を成約することができましたので橋梁受注高は510億7千万円(前期比102億2千万円増)となりました。

一方、鉄骨他につきましては、西松建設・六本木三丁目再開発ビル、大興物産・羽田東旅客ターミナルビルA工区などの一般鉄骨工事とシステム建築工事などを成約することができましたので受注高は130億7千万円(同7億1千万円増)となりました。従いまして、当期の連結総受注高は641億5千万円(同109億3千万円増)となりました。

決算面におきましては、日本道路公団・上郷高架橋、同・草津ジャンクション橋、同・海老名北ジャンクション橋、中部地方整備局・勘八橋、東京都・高砂橋などの橋梁大型工事のほか、大興物産・汐留C街区鹿島棟、神戸製鋼所・御崎公園スタジアム駆動システム、東京電力・広野火

力発電所などの鉄骨工事が売り上げにたちました。従いまして、当期の連結売上高は789億7千万円(同189億5千万円増)となりました。

損益につきましては、橋梁工事の売上高増加と事業構造改革の成果により営業利益は35億9千万円(同37億1千万円増)、経常利益は39億3千万円(同39億7千万円増)となりました。また、前期に引き続き財務の一層の健全化を図るため有価証券などの評価減を行いましたので、当期の特別損失は14億1千万円となり、当期純利益は13億7千万円(同16億2千万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により5億5千万円の増加となりましたが、投資活動により16億1千万円の減少、財務活動により25億円の減少となりましたので、前期末に比べ32億7千万円減少し、当期末残高は92億9千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に業績の回復と減価償却費の増加などによります。投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産と無形固定資産の取得によります。財務活動による資金の減少は、自己株式の取得と配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	51.9%	51.0%	45.1%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	18.1%	17.1%	20.6%
債務償還年数	0.2年	1.3年	-	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.6	51.6	-	13.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(2) 次期の見通し

平成15年度の橋梁需要につきましては、平成14年度の補正予算の執行による下支えに期待が集まりますが、公共事業予算は前年度に引き続き削減されており、事業量および発注価格については当期をさらに下回ることが予想されます。

また、鉄骨につきましては、民間設備投資に明確な回復基調が見られないなか、今後首都圏におけるオフィスビルの供給過剰問題が深刻化していくため、需要をさらに下押しすることが懸念されます。また、価格の下落に歯止めがかからない状況のなか、鋼材価格の上昇は確実に採算を圧迫しており、量および価格両面で極めて厳しい状況となると思われます。

当社は、主要事業であります橋梁および建築環境事業におけるこのような厳しい状況に対応するため、グループとしての意思決定の迅速化、受注体制の強化、経営資源の有効活用を目指して昨年10月1日に子会社の横河工事株式会社と株式会社横河メンテックとの合併を行い、その効果の最大化を図るため鋭意努力をしております。

また、昨年4月1日から営業を開始しております子会社株式会社横河システム建築につきましては、民間設備投資が落ち込むなかでの厳しい船出となりましたが、順調なスタートを切ることができましたので、一日も早く強固な経営基盤を構築し更なる飛躍を目指してまいります。

さらに、本年1月に高田機工株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。本提携は、橋梁市場の縮小および発注価格の縮減に直面している両社が、保有している経営資源を相互に有効活用し総合的技術提案力とコスト競争力の強化を目指すものであります。また、一昨年12月に締結いたしました株式会社白石との業務提携においても、都市再開発に伴う技術提案や人事交流などで成果を挙げ始めております。当社グループの競争力を強化するとともにこの両提携を生かし、その効果の早期発現に一層努力し今後の発展に尽力してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高700億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 資 産	64,291	60.5	71,544	62.3	7,253	10.1
現 金 預 金	8,133		11,490		3,356	
受取手形及び 完成工事未収入金等	22,364		21,287		1,076	
有 価 証 券	3,035		5,086		2,051	
未成工事支出金 及び仕掛品	28,763		31,603		2,839	
繰 延 税 金 資 産	900		1,052		152	
そ の 他	1,159		1,063		95	
貸 倒 引 当 金	65		39		25	
固 定 資 産	41,974	39.5	43,254	37.7	1,280	3.0
有 形 固 定 資 産	27,975	26.3	29,095	25.4	1,119	3.8
建 物 及 び 構 築 物	11,363		12,162		798	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,041		3,295		253	
工 具 器 具 及 び 備 品	468		538		70	
土 地	13,092		13,092		-	
建 設 仮 勘 定	8		6		2	
無 形 固 定 資 産	1,650	1.6	1,945	1.7	294	15.2
ソ フ ト ウ ェ ア	1,525		1,813		287	
そ の 他	124		131		7	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,348	11.6	12,214	10.6	134	1.1
投 資 有 価 証 券	6,643		6,143		499	
関 係 会 社 株 式	30		330		300	
繰 延 税 金 資 産	1,950		2,307		357	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	982		1,020		37	
そ の 他	2,832		2,494		337	
貸 倒 引 当 金	91		82		8	
資 産 合 計	106,265	100.0	114,798	100.0	8,533	7.4

負債の部						
期別 科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	38,149	35.9%	44,279	38.6%	6,129	13.8%
支払手形及び 工事未払金等	14,697		16,754		2,057	
未払法人税等	300		433		132	
未成工事受入金	16,902		19,851		2,948	
賞与引当金	1,602		1,753		151	
その他	4,647		5,486		839	
固定負債	10,637	10.0%	11,026	9.6%	388	3.5%
退職給付引当金	8,141		8,698		557	
役員退職慰労引当金	1,268		1,422		153	
連結調整勘定	799		465		333	
その他	427		439		11	
負債合計	48,787	45.9%	55,305	48.2%	6,518	11.8%
少数株主持分						
少数株主持分	6,971	6.6%	7,681	6.7%	710	9.2%
資本の部						
資本金	-	-	9,435	8.2%	9,435	-
資本準備金	-	-	9,032	7.8%	9,032	-
再評価差額金	-	-	709	0.6%	709	-
連結剰余金	-	-	33,844	29.5%	33,844	-
その他有価証券評価差額金	-	-	210	0.2%	210	-
自己株式	-	-	3	0.0%	3	-
資本金	9,435	8.9%	-	-	9,435	-
資本剰余金	9,032	8.5%	-	-	9,032	-
利益剰余金	34,656	32.6%	-	-	34,656	-
土地再評価差額金	782	0.8%	-	-	782	-
その他有価証券評価差額金	192	0.2%	-	-	192	-
自己株式	2,028	1.9%	-	-	2,028	-
資本合計	50,506	47.5%	51,811	45.1%	1,304	2.5%
負債、少数株主持分 及び資本合計	106,265	100.0%	114,798	100.0%	8,533	7.4%

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増 減 (印は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
経 常 損 益 の 部	営業売上高	78,975	100.0	60,022	100.0	18,952	31.6
	営業売上原価	66,990	84.8	53,708	89.5	13,282	24.7
	営業売上総利益	11,985	15.2	6,314	10.5	5,670	89.8
	販売費及び一般管理費	8,394	10.7	6,441	10.7	1,953	30.3
	営業利益又は 営業損失()	3,590	4.5	127	0.2	3,717	-
	営業外収益	553	0.7	368	0.6	185	50.3
	受取利息	112		111		0	
	受取配当金	71		82		11	
	賃貸料	40		53		12	
	連結調整勘定償却額	245		-		245	
	その他営業外収益	84		121		36	
	営業外費用	206	0.2	273	0.5	67	24.6
支払利息	40		28		12		
有価証券売却損	-		101		101		
退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		0		
任意組合出資分損益	49		14		35		
持分法による投資損失	-		25		25		
前受金保証料	17		29		11		
その他営業外費用	44		20		24		
経常利益又は経常損失()	3,937	5.0	32	0.1	3,970	-	
特 別 損 益 の 部	特別利益	104	0.1	10	0.0	94	935.3
	前期損益修正益	44		-		44	
	固定資産売却益	9		10		0	
	退職給付引当金取崩益	50		-		50	
	特別損失	1,411	1.8	1,351	2.2	59	4.4
	固定資産処分損	116		8		108	
	有価証券評価損	1,113		1,116		2	
その他特別損失	181		227		46		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,630	3.3	1,373	2.3	4,004	-
法人税、住民税及び事業税		644	0.8	699	1.2	55	7.9
法人税等調整額		522	0.7	1,357	2.3	1,880	-
少数株主利益又は 少数株主損失()		92	0.1	465	0.8	557	-
当期純利益又は 当期純損失()		1,371	1.7	250	0.4	1,622	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		平成14年3月期		増 減	
	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年3月期	(印は減)	
連結剰余金期首残高		-		34,215		34,215
連結剰余金増加高						
持分変動による剰余金増加高	-	-	345	345	345	345
連結剰余金減少高						
配 当 金	-	-	405		405	
役 員 賞 与	-	-	60	465	60	465
当期純損失()		-		250		250
連結剰余金期末残高		-		33,844		33,844
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		-		9,032
資本剰余金期末残高		9,032		-		9,032
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,844		-		33,844
利益剰余金増加高						
当 期 純 利 益	1,371		-		1,371	
持分変動による剰余金増加高	53	1,424	-	-	53	1,424
利益剰余金減少高						
配 当 金	405		-		405	
役 員 賞 与	15		-		15	
新規連結による剰余金減少高	0		-		0	
連結子会社合併による 剰余金減少高	191	613	-	-	191	613
利益剰余金期末残高		34,656		-		34,656

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,630	1,373	4,004
減価償却費		2,365	1,970	395
連結調整勘定償却額		245	-	245
有価証券評価損		1,113	1,116	2
退職給付引当金の増加額		557	119	437
その他の引当金の増減額(純額)		269	102	372
有価証券売却損		-	101	101
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		85	110	196
受取手形及び完成工事未収入金等の減少額		1,073	2,616	3,689
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		2,839	99	2,740
支払手形及び工事未払金等の増加額		2,057	1,359	698
未成工事受入金の増加額		2,948	2,604	343
預り金の増加額		352	2,017	1,664
その他の資産及び負債の増減額(純額)		319	291	27
小 計		1,213	1,869	3,083
利息及び配当金受取額		176	273	97
利息の支払額		41	33	7
法人税等の支払額		790	2,427	1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		558	4,056	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		4,109	7,206	3,096
有価証券の売却		4,619	6,849	2,229
有形固定資産の取得		1,064	417	647
有形固定資産の売却		123	0	123
無形固定資産の取得		395	373	21
子会社株式の取得		311	-	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	6,719	6,719
貸付による支出		358	7	350
貸付金の回収		62	47	14
その他の投資活動による支出		509	14	494
その他の投資活動による収入		326	39	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,615	5,636	7,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		483	405	78
自己株式の取得による支出		2,025	3	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,508	408	2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	6	13
現金及び現金同等物の増加額		3,572	1,178	4,750
現金及び現金同等物の期首残高		12,564	11,386	1,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		298	-	298
現金及び現金同等物の期末残高		9,290	12,564	3,273

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河メンテック、
(株)横河システム建築(新規連結) 4社

なお、当社は前期において持分法適用関連会社横河工事(株)の株式を期末日(みなし取得日)に追加取得し連結子会社としたため、前期は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については従来の持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させました。当期からはすべての財務諸表を連結しております。また、連結子会社(株)横河メンテックは、平成14年10月1日に連結子会社横河工事(株)と合併したため、損益計算書のみ連結しております。

(株)横河システム建築は、当期において営業を開始したため新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

- (2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産……………定額法

- (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末支給額の総額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。また連結子会社の(株)横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

9. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の基準により算定した場合の1株当たり当期純利益は30円49銭、1株当たり株主資本は1,233円23銭であります。

連結貸借対照表の注記

	平成15年3月期	平成14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,088百万円	27,804百万円

2. 土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	4,846百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	2,420百万円

3. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		平成15年3月期	平成14年3月期
工具器具・備品	取得価額相当額	27百万円	24百万円
	減価償却累計額相当額	16百万円	11百万円
	残高相当額	10百万円	12百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額

1年以内	4百万円	5百万円
1年超	6百万円	7百万円
合計	10百万円	12百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5百万円	5百万円
減価償却費相当額	5百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成15年3月期	平成14年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	570百万円	499百万円
未払事業税	27百万円	38百万円
税法上の繰延原価	97百万円	179百万円
繰越欠損金	123百万円	229百万円
その他有価証券評価差額	13百万円	37百万円
その他	68百万円	66百万円
	900百万円	1,052百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	2,651百万円	2,595百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	520百万円	597百万円
有価証券評価損	157百万円	394百万円
ゴルフ会員権評価損	377百万円	357百万円
繰越欠損金	-百万円	439百万円
税法上の繰延原価	147百万円	-百万円
その他	91百万円	22百万円
	3,947百万円	4,406百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,844百万円	1,897百万円
その他有価証券評価差額	151百万円	201百万円
	1,996百万円	2,098百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,950百万円	2,307百万円

5. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前期において42.05%、当期は流動区分については42.05%、固定区分については41.28%であります。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が37百万円それぞれ減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が52百万円増加しております。

連結損益計算書の注記

	平成15年3月期	平成14年3月期
一般管理費に含まれる研究開発費	641 百万円	586 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成15年3月期	平成14年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	8,133 百万円	11,490 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	<u>1,157 百万円</u>	<u>1,074 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>9,290 百万円</u>	<u>12,564 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,453	2,900	446	1,160	1,843	682
	(2)債券	998	1,006	8	109	110	0
	(3)その他	50	51	1	2,100	2,123	23
	小計	3,501	3,957	456	3,370	4,077	706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,694	1,636	58	1,775	1,728	47
	(2)債券	1,811	1,771	39	4,003	3,754	249
	(3)その他	305	283	21	189	169	19
	小計	3,811	3,691	120	5,969	5,652	317
合計		7,313	7,649	336	9,340	9,729	389

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売却額		4,620	6,950
売却益の合計額		-	32
売却損の合計額		0	133

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
		連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券		100	100
(2)その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 マネー・マネージメント・ファンド		917 1,012	326 1,074

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)				平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券									
(1)国債・地方債等		-	10	-	-	10	-	-	-
(2)社債		1,200	1,000	-	-	1,800	1,500	-	-
(3)その他		500	2	200	-	5	502	200	-
2. その他		-	100	50	-	-	-	100	-
合計		1,700	1,112	250	-	1,815	2,002	300	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	14,420 百万円	15,052 百万円
(2) 年金資産	5,410 百万円	5,891 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	9,009 百万円	9,161 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	265 百万円	303 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	682 百万円	317 百万円
(6) 未認識過去勤務債務	80 百万円	158 百万円
(7) 退職給付引当金(3+4+5+6)	8,141 百万円	8,698 百万円

(注)連結子会社の(株)横河技術情報は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(1) 勤務費用 (注)1	631 百万円	596 百万円
(2) 利息費用	393 百万円	288 百万円
(3) 期待運用収益	89 百万円	29 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円	52 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	125 百万円	86 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	14 百万円	- 百万円
(7) その他 (注)2	50 百万円	- 百万円
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	1,035 百万円	994 百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. その他は、連結子会社の(株)横河メンテックが退職給付債務の算定にあたり、計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる影響額であり、退職給付引当金取崩益として特別利益に計上した金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年3月期	平成14年3月期
(1) 割引率	3.0%および2.5%	3.0%および2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%および2.5%	1.0%および2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年および10年	1年および10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注)「(4)過去勤務債務の額の処理年数」、「(5)数理計算上の差異の処理年数」および「(6)会計基準変更時差異の処理年数」の詳細につきましては、11ページの「連結財務諸表作成の基本となる事項」を参照してください。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量:トン、金額:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
売 上 高	橋 梁	56,316	63,674	40,371	40,316	15,945	23,357
	鉄 骨 等	42,562	12,284	72,351	16,330	29,788	4,046
	鋼構造物計	98,878	75,958	112,722	56,646	13,843	19,311
	情報処理	-	2,241	-	2,550	-	309
	不 動 産	-	775	-	825	-	49
	合 計	98,878	78,975	112,722	60,022	13,843	18,952
受 注 高	橋 梁	37,615	51,079	43,822	40,856	6,207	10,223
	鉄 骨 等	38,693	11,253	35,644	10,074	3,049	1,178
	鋼構造物計	76,308	62,332	79,466	50,930	3,157	11,401
	情報処理	-	1,824	-	2,291	-	467
合 計	76,308	64,156	79,466	53,222	3,157	10,934	
受 注 残 高	橋 梁	57,970	67,832	76,671	65,011	18,701	2,821
	鉄 骨 等	30,900	7,425	34,769	8,456	3,868	1,031
	鋼構造物計	88,871	75,257	111,441	73,467	22,569	1,790
	情報処理	-	702	-	1,119	-	417
	合 計	88,871	75,959	111,441	74,586	22,569	1,372

(注)横河工事㈱については、前期末日(みなし取得日)を株式の追加取得日として連結子会社としたため、当期から同社の売上高、受注高及び受注残高を上表に含めております。